



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東
コード番号 3497 URL <https://www.letech-corp.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮地 直紀
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 松木 高茂（TEL）06-6362-3355
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第3四半期の業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	11,013	△15.4	1,314	12.6	1,011	43.2	989	39.1
2023年7月期第3四半期	13,021	△12.7	1,167	—	706	—	710	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年7月期第3四半期	198.63		94.10					
2023年7月期第3四半期	154.17		70.03					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	22,355	5,124	22.9
2023年7月期	21,724	4,234	19.5

（参考）自己資本 2024年7月期第3四半期 5,124百万円 2023年7月期 4,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△9.3	1,500	7.7	1,000	21.7	1,030	△11.4	201.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年7月期3Q	4,865,138株	2023年7月期	4,864,138株
2024年7月期3Q	47,074株	2023年7月期	171,946株
2024年7月期3Q	4,753,060株	2023年7月期3Q	4,384,144株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2024年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	25,068.50	25,068.50
2024年7月期	—	0.00	—		
2024年7月期(予想)				30,000.00	30,000.00

(注) A種種類株式の発行数は2,000株であり、2022年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策の変更があったものの依然として通貨間の金利差が意識されたため円安の進行が継続しており、大きな影響を受けました。また、国外においては2024年11月の米国大統領選挙や未だ続く地域紛争など、予測困難な事象に対する警戒感が根強いいため、先行き不透明な状況が継続しております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、都市圏を主としたマンション価格は高値水準に留まっているものの、市況は堅調に推移しております。しかし、資材価格や賃金の上昇による建設コストの増加、更に、2024年4月に建設業における時間外労働の上限規制の猶予期間終了があることから影響は避けられず、厳しい状況と言えます。

このような事業環境の下、当社では「中期経営計画（2024年7月期－2026年7月期）」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高110億13百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益13億14百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益10億11百万円（前年同期比43.2%増）、四半期純利益は9億89百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高102億42百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益17億9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の販売をはじめ、当社の得意とするレジデンス開発物件の販売が好調でありました。前年同期と比較して当第3四半期累計期間は減収となったものの、高収益案件の売却により増益となりました。

受注状況につきましては、当第3四半期累計期間総受注高は122億91百万円、当第3四半期会計期間末の受注残高は72億92百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高7億33百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益1億74百万円（前年同期比8.2%増）となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当第3四半期累計期間においてはレジデンス物件の販売に伴う賃貸収入の減少があったものの、インバウンド需要の回復を背景として、当社の保有する大阪の民泊マンション・京都のホテル物件の収支が大きく改善し、前年同期と比較して減収増益となりました。

③ その他事業

売上高37百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益37百万円（前年同期比5.4%減）となりました。当事業は、不動産仲介事業を行っております。法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合った不動産売買の仲介を主な対象としております。

当第3四半期累計期間においては、前年同期に大型の仲介案件があったため、前年同期と比較して減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は223億55百万円となり、前事業年度末に比べ6億30百万円増加しました。

流動資産は210億80百万円となり、前事業年度末に比べ4億25百万円増加しました。これは主として、開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の37億40百万円増加、物件売却に伴う「販売用不動産」の15億54百万円減少及び物件取得の実現に伴う「前渡金」の15億89百万円減少によるものであります。

固定資産は12億74百万円となり、前事業年度末に比べ2億5百万円増加しました。これは主として、長期前払費用等の「投資その他の資産」の2億14百万円増加によるものであります。

(負債)

負債は172億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億59百万円減少しました。

流動負債は107億57百万円となり、前事業年度末に比べ1億40百万円減少しました。これは主として、「1年内返済予定の長期借入金」の5億94百万円減少、物件売却に伴う「前受金」の2億70百万円減少及び預り金等の「その他」の5億98百万円増加によるものであります。

固定負債は64億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円減少しました。これは主として、返済や「1年内返済予定の長期借入金」への振替等により「長期借入金」が1億12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は51億24百万円となり、前事業年度末に比べ8億90百万円増加しました。これは主として、「四半期純利益」9億89百万円の計上、剰余金の配当2億円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴う「資本剰余金」の増加1億1百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の19.5%から22.9%と増加する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び直近の案件の進捗状況を踏まえ、2023年9月14日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日2024年6月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,654	2,176,589
営業未収入金	107,694	141,665
販売用不動産	8,090,658	6,536,179
仕掛販売用不動産	8,317,626	12,058,490
前渡金	1,642,348	53,314
その他	442,665	126,028
貸倒引当金	△12,289	△11,485
流動資産合計	20,655,357	21,080,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,350	28,111
土地	4,673	4,673
その他（純額）	8,517	12,295
有形固定資産合計	47,541	45,080
無形固定資産	44,322	37,301
投資その他の資産	977,631	1,192,204
固定資産合計	1,069,495	1,274,587
資産合計	21,724,853	22,355,369
負債の部		
流動負債		
営業未払金	182,161	234,123
短期借入金	5,465,500	5,522,132
1年内償還予定の社債	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,946,982	2,352,106
前受金	1,816,707	1,546,052
未払法人税等	5,984	4,440
未払消費税等	20,820	45,674
賞与引当金	22,024	35,288
その他	419,669	1,017,751
流動負債合計	10,897,849	10,757,568
固定負債		
長期借入金	6,537,420	6,424,440
その他	55,217	48,554
固定負債合計	6,592,638	6,472,994
負債合計	17,490,488	17,230,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,650	51,800
資本剰余金	3,020,481	3,121,970
利益剰余金	1,162,312	1,951,057
自己株式	△79	△21
株主資本合計	4,234,364	5,124,806
純資産合計	4,234,364	5,124,806
負債純資産合計	21,724,853	22,355,369

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年8月1日 至2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年8月1日 至2024年4月30日)
売上高	13,021,733	11,013,307
売上原価	10,477,018	8,395,776
売上総利益	2,544,714	2,617,531
販売費及び一般管理費	1,377,314	1,303,478
営業利益	1,167,400	1,314,052
営業外収益		
受取利息	56	49
保険解約返戻金	904	4,313
業務受託料	1,673	2,450
還付金収入	142	4,522
その他	2,281	3,946
営業外収益合計	5,057	15,283
営業外費用		
支払利息	324,143	257,015
支払手数料	107,440	54,429
その他	34,726	6,623
営業外費用合計	466,309	318,068
経常利益	706,147	1,011,267
特別利益		
固定資産売却益	28,066	—
特別利益合計	28,066	—
特別損失		
固定資産除却損	—	20
和解金	—	20,000
特別損失合計	—	20,020
税引前四半期純利益	734,214	991,247
法人税、住民税及び事業税	4,612	4,616
法人税等調整額	18,698	△2,401
法人税等合計	23,311	2,214
四半期純利益	710,902	989,032

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、2022年9月30日付で、株式会社エルティールから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が1,500,004千円、資本準備金が1,500,004千円増加しました。

また、2022年10月27日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2022年12月12日にその効力が発生しております。これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金が2,303,021千円減少、資本剰余金が706,078千円増加しております。主にこれらの影響により、当第3四半期会計期間末において資本金が50,075千円、資本剰余金が3,018,906千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式124,872株の処分等を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が101,488千円増加、自己株式が57千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が3,121,970千円、自己株式が21千円となっております。

(追加情報)

係争事件の解決

2022年11月11日付「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」でお知らせいたしましたD r e a m B r i d g e 株式会社（以下「原告」といいます。）より提起されていた違約金請求訴訟について、下記のとおり和解が成立致しました。

1. 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社は、2022年8月29日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による普通株式及び種類株式の発行、定款の一部変更、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」（以下「本お知らせ」といいます。）のとおり、株式会社キーストーン・パートナーズ（以下「キーストーン・パートナーズ」といいます。）を引受人とするエクイティ・ファイナンスによる資金調達（以下「本資金調達」といいます。）を行っております。

本資金調達に至る過程において、当社は、複数の出資候補者の1社であった原告との間で、株式増資も含めたファイナンスの実現に向けて協議することを内容とする覚書（以下「覚書」といいます。）を締結しました。

最終的に、当社は、前述したとおり、キーストーン・パートナーズから本資金調達を行うことになりましたが、これに対し、原告は、当社に対し、本資金調達が覚書に違反することを理由として違約金200百万円及びこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を提起しました。

当社は、同訴訟において、当社に覚書違反のないことを主張してきましたが、今般、裁判所から和解による解決が提案されたことを受け、当社は原告の主張を認めるものではないものの、本件訴訟の更なる長期化により今後生じることとなる経済的・人的コストの負担等を総合的に考慮し、裁判所の提案に応じることが合理的であると判断するに至りました。

2. 和解の相手方

(1) 商号

D r e a m B r i d g e 株式会社

(2) 本店所在地

東京都渋谷区桜丘町 29-35 渋谷Dマンション6W

(3) 代表者の氏名

小塚 英一郎

3. 和解の内容

当社は、原告に対し、本件和解金として金20百万円を支払います。他方、原告は当社に対する本件訴訟についてのその他の請求を放棄します。これに加え、当社・原告間で、本件に限らず、一切の債権債務がないことを確認します。

4. 当該事象の損益に与える影響

本件和解により、当第3四半期累計期間に特別損失として上記金額を計上しております。

なお、公表中の2024年7月期通期業績予想について影響はございません。